

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年5月11日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 応用技術株式会社

【英訳名】 APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 船橋俊郎

【本店の所在の場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

【電話番号】 06-6373-0440(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 浅野伸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	1,030,053	819,526	2,867,040
経常利益 (千円)	153,664	117,144	195,333
四半期(当期)純利益 (千円)	103,549	80,220	142,141
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	600,000	600,000	600,000
発行済株式総数 (株)	2,858,400	2,858,400	2,858,400
純資産額 (千円)	1,703,794	1,820,565	1,741,439
総資産額 (千円)	2,383,982	2,431,392	2,307,385
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.27	28.10	49.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.5	74.9	75.5

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済政策の実施や大規模災害に対する防災・減災対策、インフラ老朽化対策などの国土強靱化基本計画に係る公共投資の持続により、企業収益や雇用情勢の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しました。海外では、英国のEU離脱問題やアジア新興国の経済の減速、近隣諸国の政情不安や米国の政策に関する不確実性など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、住宅メーカー、住宅設備メーカー、産業機械メーカーの顧客接点を支援するソリューションの導入により、また、公共事業の分野では、前述の防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の維持により、受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当第1四半期累計期間のソリューションサービス事業は、当第1四半期に受注した複数の大型案件が完工まで時間を要することと、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したことにより減収減益となりましたが、建設業界や住宅業界向けの新規事業やBIM[1]事業が軌道に乗り始めております。

エンジニアリングサービス事業は、防災・減災関連業務をはじめとする解析業務や都市計画支援業務の売上が堅調に推移しましたが、前年は好調であったCIM[2]関連等の販売案件が平年並みにまで減少したため、前年同期に比べ減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は819,526千円（前年同期比20.4%減）、営業利益は114,506千円（前年同期比24.9%減）、経常利益は117,144千円（前年同期比23.8%減）、四半期純利益は80,220千円（前年同期比22.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業及び建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援するサービスを自社ソリューション中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Easyコンフィグレータ及びWebレイアウトプランナー）につきましては、住宅メーカー、住宅設備メーカーを中心に引き合いは順調であり、他業種への展開も進んでおります。

また、CAD[3]やPLM[4]などの設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：PLEX及びFieldPlanner）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは増加傾向にあります。

建設業向け事業につきましては、好調な業績を背景とした情報技術への投資機運の高まりもあり、BIM関連を中心としてゼネコン、サブコン、設計事務所からの引き合いが活況で受注は大幅に伸長しました。また、既存事業であるGIS[5]やインフラ企業向け業務も受注は堅調に推移しております。

今後は、前事業年度末にリリースしました当社の親会社のトランス・コスモス株式会社との協同事業であるゼネコン及び中堅ビルダー向けBPaaS[6]サービスの本格的展開とサービスメニューの拡充を行い更なる事業拡大を目指し注力してまいります。

業績面では、商談の大型化・長期化で複数の案件が完工まで時間を要すること、新規事業の立ち上げに伴う投資が先行したこと、一部のプロジェクトで不採算案件が発生したことにより減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は378,510千円（前年同期比4.5%減）、セグメント利益は61,501千円（前年同期比34.7%減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、政府の経済対策による公共投資の増加や自然災害への備えに対する社会の要請という好材料が続き、特に「洪水浸水想定区域図作成マニュアル」が改定されたことにより中小河川の氾濫解析業務の引き合いが活況で、受注は大きく伸長しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電事業者等が事業計画を見直したことにより、商談の長期化や案件の減少など受注への影響はありましたが、電力自由化や東京オリンピック開催に伴う引き合いは継続しており、また、売上高につきましては堅調に推移しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、建設関連各社が国土交通省が推進するi Constructionに向けた「CIM導入ガイドライン(案)」の制定を見据え投資を見合わせたことにより、CIM導入支援プログラムや3次元モデリングは引き合いが減少しました。また、前年同期はCIM関連の販売案件が好調であったため、売上高は大幅に減少しました。

今後は、各種解析モデルの構築・改良による防災・減災及び環境解析業務のシェア拡大、施設計画からシステム構築・データ解析までを取り込むインフラストックマネジメント業務の立ち上げ、CIM導入支援・教育コンテンツの充実などに注力するとともに、業務テンプレートの統一化などによる品質向上と業務の効率化を図り、更なる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、売上高は前年同期に好調であった建設関連業界でのCIM関連等の販売案件が平年並みにまで減少したことにより大幅に減少しましたが、利益面では主力事業の収益性が向上しました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は441,015千円（前年同期比30.4%減）、セグメント利益は119,598千円（前年同期比0.7%減）となりました。

1：BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）

コンピュータ上に作成した3次元の建物のデジタルモデルに、コストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを、建築設計、施工から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うためのモデルシステム。

2：CIM（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）

建設生産システムの基軸を従来の2次元モデルから3次元モデルへ拡張し、データをコンピュータ上に構築・共有しながら統合的に調査、計画、設計、解析、施工、維持管理にいたる一連のワークフローを効率化するシステム。

3：CAD（コンピュータ・エイデッド・デザイン）

コンピュータを利用して機械・電気製品等の設計を行うこと。コンピュータとの会話形式で設計を行う。

4：PLM（プロダクト・ライフサイクル・マネジメント）

製造業において、製品開発期間の短縮、生産工程の効率化及び顧客の求める製品の適時市場投入が行えるように、企画・開発から設計、製造・生産、出荷後のサポートやメンテナンス、生産・販売の打ち切りまで、製品にかかわるすべての過程を包括的に管理すること。

5：GIS（ジオグラフィック・インフォメーション・システム）

地理情報システム。地理的なさまざまな情報に関連付け等の処理を行い、データ化された地図上に視覚的に表示するシステム。災害時に発生場所、影響範囲、避難場所情報等を統合的に表示するものやエリアマーケティング、出店計画等にも利用されている。

6：BPaaS（ビジネス・プロセス・アズ・ア・サービス）

BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）の一形態で、従来型のBPOとクラウドコンピューティング技術とを組み合わせるうえで、既存のITインフラを用いてビジネス上の成果を提供するもの。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期会計期間の総資産は、2,431,392千円となり前事業年度末と比較し124,006千円増加しました。これは主に、たな卸資産15,527千円が減少したものの、現金及び預金80,911千円、受取手形及び売掛金39,032千円、前払費用12,637千円が増加したためであります。

(負債の部)

当第1四半期会計期間の負債は、610,826千円となり前事業年度末と比較し44,880千円増加しました。これは主に、未払法人税等17,324千円、前受金29,236千円、受注損失引当金9,788千円、預り金27,733千円を含むその他流動負債28,830千円が減少したものの、買掛金56,239千円、賞与引当金73,749千円が増加したためであります。

(純資産の部)

当第1四半期会計期間の純資産は、四半期純利益を80,220千円計上したこと等により、前事業年度末から79,126千円増加し、1,820,565千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,100,000
計	11,100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,858,400	2,858,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	2,858,400	2,858,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年3月31日		2,858,400		600,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,855,000	28,550	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,858,400		
総株主の議決権		28,550	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3,095株のうち95株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 応用技術株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	3,000		3,000	0.1
計		3,000		3,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第34期事業年度 新日本有限責任監査法人

第35期第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間 PwCあらた有限責任監査法人

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,167	630,079
受取手形及び売掛金	1 482,286	521,318
商品		5,394
仕掛品	373,828	353,472
貯蔵品	2,152	1,585
預け金	600,000	600,000
前払費用	25,769	38,407
繰延税金資産	46,520	61,828
その他	18,102	12,699
貸倒引当金	1,350	
流動資産合計	2,096,477	2,224,785
固定資産		
有形固定資産	80,440	78,451
無形固定資産	40,773	41,209
投資その他の資産		
繰延税金資産	11,970	10,602
差入保証金	56,143	56,143
その他	21,579	20,199
投資その他の資産合計	89,693	86,945
固定資産合計	210,907	206,606
資産合計	2,307,385	2,431,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,889	174,129
未払法人税等	73,545	56,221
前受金	142,109	112,873
賞与引当金	22,076	95,825
受注損失引当金	17,496	7,707
その他	156,800	127,970
流動負債合計	529,918	574,727
固定負債		
長期未払金	2,732	2,732
資産除去債務	33,294	33,365
固定負債合計	36,027	36,098
負債合計	565,946	610,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	391,755	391,755
利益剰余金	748,504	828,724
自己株式	3,097	3,097
株主資本合計	1,737,161	1,817,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	3,183
評価・換算差額等合計	4,277	3,183
純資産合計	1,741,439	1,820,565
負債純資産合計	2,307,385	2,431,392

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	1,030,053	819,526
売上原価	748,885	545,873
売上総利益	281,168	273,652
販売費及び一般管理費	128,668	159,145
営業利益	152,499	114,506
営業外収益		
受取利息	1,033	887
貸倒引当金戻入額		1,350
その他	131	400
営業外収益合計	1,164	2,637
経常利益	153,664	117,144
税引前四半期純利益	153,664	117,144
法人税、住民税及び事業税	77,449	50,382
法人税等調整額	27,334	13,457
法人税等合計	50,115	36,924
四半期純利益	103,549	80,220

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年3月31日)
受取手形	3,357千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	5,878千円	6,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	396,353	633,700	1,030,053		1,030,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	396,353	633,700	1,030,053		1,030,053
セグメント利益	94,253	120,401	214,655	62,155	152,499

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	ソリューション サービス事業	エンジニアリング サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	378,510	441,015	819,526		819,526
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	378,510	441,015	819,526		819,526
セグメント利益	61,501	119,598	181,100	66,593	114,506

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	36円27銭	28円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	103,549千円	80,220千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額	103,549千円	80,220千円
普通株式の期中平均株式数	2,855,305株	2,855,305株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月11日

応用技術株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 邊 晴 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている応用技術株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、応用技術株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成28年5月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。